

教育投資信託（EIT：Education Investment Trust）

による老後資金の運用で世代間の交流を図る

椙山女学園大学 現代マネジメント学部	古橋 実可子
〃	永田 千夏
〃	森田 早紀

学生向けの教育ローンの原資となる「教育投資信託（EIT）」（EIT: Education Investment Trust）を提案する。EIT は高齢者の余裕資金の運用先となることを目的としており、学生に資金が流れることで世代間の交流を図る。

EIT は教育ローンであり、高齢者から投資された資金を学生に低金利で融資する。EIT は大学毎や特定の目的に合わせて設立する。例えば、自分の母校に投資して後輩を支援したい人は、各大学向けの EIT に投資する。また、女子教育の振興やジェンダー問題のような特定の目的の解決に関心がある人には、女子大学のグループを対象にした EIT に投資する。同様に科学技術の振興のために理系の大学に投資するといった具体的なテーマ毎の EIT を設立する。EIT から貸与する学生の選定は各大学にて、大学の成績である GPA や高校の成績を基準に決定する。

一般の投資信託は株式や債券で構成されるため価格変動のリスクがあるが、EIT は投資信託ではあるが学生に対する融資が目的であるため、収益率は高くはないが、安全安心な金融商品である。特に、貸し倒れのリスクを低くするために、GPA の優秀な学生に貸与する。また、教育資金の融資をファンド化することで個人同士のやりとりをなくし、トラブルが生じるリスクを減らす。さらには、信用保証制度を設けることで返済できないリスクを減らす。EIT は自分で資金を運用しなくて済み、安全安心で投資の初心者に投資しやすくする。

EIT を大学毎に設立し、GPA 等の優秀な学生に貸与することで、大学の評価にも繋がる。優秀な大学は優れた卒業生を輩出し、EIT の返済がきちんとできることが大学の信用になる。確実な返済で EIT の評価が高まれば投資額も増えて、さらに学生への融資を増やすことが出来、優秀な学生を集めることにつながる。既存の独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の奨学金は大学の差をつけず、平等・公正を重視するが、EIT では大学や個人の努力によって市場におけるファンドの価値が上がるようにすることで、悪平等とまらない公正な評価で資金が配分されるようにする。

EIT は単なる投資ではなく世代間の交流を目的とする。そのため EIT の運用報告書には単なる投資の決算だけでなく、借りている学生の活躍を掲載することで貸与している学生のことを知ることが出来るようにする。

EIT は高齢者向けの投資信託だけでなく、企業の ESG 投資としても活用できる。EIT への積極的な投資は企業にとって採用時の学生へのアピールになる。

EIT により多くの人に大学教育を受けられるようにすることは、教育機会の平等な社会の実現になり、個々人の生産性や創造性を向上させることで新製品の開発や新規産業の育成で経済の成長につながり、個々人の所得が増加して豊かな社会が実現するという SDGs の達成に貢献する。

1. 少子高齢化の現状と老後の費用

1-1 少子高齢化の現状

日本は現在「超高齢社会」と呼ばれるほどに高齢者の人口が増加している。国民の4人に1人が65歳以上であり、2036年には3人に1人が65歳以上となることが推計されている¹（図1参照）。1947年（昭和22年）から1949年（昭和24年）の第1次ベビーブームに生まれた「団塊の世代」は2015年に65歳以上に達し、2025年には75歳以上の後期高齢者になる。1971年（昭和46年）から1974年（昭和49年）に生まれた団塊の世代の子供世代である「団塊ジュニア世代」も同じように人口が多く、団塊ジュニア世代が70代になる2045年には人口ピラミッドが反転する見通しである（図2参照）。

このように日本では団塊の世代や団塊ジュニア世代の人口が多いにもかかわらず、出生数の低下で高齢者を支える若い世代の人口が少なく、高齢化と同時に少子化も進んでいる。少子高齢化が進展し、65歳以上の高齢者の人口が増加することで、生産年齢人口が激減して労働力不足が深刻になるだけでなく、年金や医療費などの社会保障費の負担も増大することが予想される²。

1-2 老後の費用問題

公衆衛生の改善や医療環境の充実・発展によって高齢者の平均寿命が伸び、人生100年時代と呼ばれる長寿社会となったことで、高齢者は長い老後の生活資金を用意する必要がある。金融庁の金融審議会市場ワーキング・グループの報告書で「老後の30年間で約2,000万円が不足する」と発表され話題となったが、ゆとりのある老後の生活を送るためには、定年退職後から支給される公的年金だけでは足りず、更なる資金が必要である。加速する少子高齢化の中で、年金制度を支える現役時代が減少しており、将来的には年金支給額が減少すると予想され、老後生活への不安を抱える人も多い³。

そのため老後の資金問題を解決するために、貯蓄するだけでなく投資することが必要となり、投資の経験のない者でも安心して投資できる金融商品が求められる。

2. コロナ禍での大学生を取り巻く経済状況

2-1 大学の学費の高額化

大学の学費は年々高額になっている。高額化の理由の1つとして公的予算が少ないことが挙げられる。他の先進国と比べ政府の支援が少なく、国公立大の学費は上昇傾向にあり、私立大との差は縮小している。

さらにコロナ禍で家庭の経済状況が悪化したために、多くの大学で学生への支援金支給や学費延納措置、家計が急変した学生の授業料減免などを行ったが、学費自体を下げる動きにはならなかった⁴。このことからコロナ禍によってより

学費の高額化が顕著になっていることがわかる。

大学側はコロナ禍の学生への様々な支援を行っているが、現状では学生が学費を払うことができないために退学を決断する、アルバイトを増やすなど学生側の負担が大きい。

2-2 大学生のアルバイトの問題

大学の学費が高いために多くの学生はアルバイトをせざるを得ない。大学生はGPA等の成績をよくしたり、資格取得やインターンシップを行ったりすることが就職活動において求められており、多忙な大学生活を送っている。そのような状況で、長時間労働や深夜労働で学業に支障が生じるような過剰な労働環境の「ブラックバイト」につかざるを得ない場合もあり、学業を続けられなくなることもある⁵。

コロナ禍によるアルバイト先の感染防止対策や時短営業・休業などで人手不足が緩和したために、大学生の長時間労働が減少した。そのため学生の収入が減少し、さらには退職になることもある。また、新しいアルバイト先を探そうとしても、自分の希望する職種・職場の選択肢が限られてしまい、決まったとしてもなかなかシフトに入らせてもらえず、収入を得ることができなかつたりする場合もある。現在働いていない学生でアルバイトをしたい者の割合が前年より増加しており、コロナ禍でアルバイトをしたくてもできなかった大学生が増加したと推察される⁶。また、学費以外の資格取得や趣味、旅行といったお金を使う機会が減ったことで働く明確な理由がなくなり、意欲を失った学生も増えている。

以上のことから、学生は大学の学費が高く、コロナ禍により十分な学習ができない上に、アルバイトが本業ではないのに長時間のアルバイトをしなくてはならない状況にある。本来であればアルバイトをしなくても十分な学習ができるような奨学金等の金銭的な支援をすべきである。

但し、大学生の人数が約263万人と多いため⁷、公的な資金（税金）で全てを負担することは不可能である。そのため、4章において教育向けの投資信託⁸として多くの高齢者から学生のための融資を募る金融商品を提案する。

3. 奨学金から教育ローンへ⁹

『平成30年度学生生活調査』¹⁰によれば、大学（昼間部）の学生の47.5%が奨学金を借りており、そのうちの多くが独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の返還の必要な奨学金を利用している。また、平成26年度は51.3%、平成28年度は48.9%であり、奨学金を受給できる割合は減少している。奨学金を借りても返せない人（滞納者）が増加し、自己破産にまで追い込まれるケースが累計一万件以上にのぼっている¹¹。その背景には非正規社員の増加、コロナ禍によ

る就職難や低収入等が挙げられる¹²。また、滞納者のうち半数以上が返済義務を知らずに奨学金の申請を行っている。さらに、奨学金を借りたものの、奨学金だけでは生活費・授業料が賅えずアルバイトの時間を増やすことで、勉強が怠ってしまい、その結果、単位を取得できず中退する人も少なくない。全国の大学生を対象に行った調査では、生活費・授業料を賅うためのアルバイトによって学業に支障をきたした学生は約6割にも及ぶ¹³。

そこで、私たちは奨学金ではなく、返済の義務があることを明確にした教育ローンを提案する。教育ローンとして返済の義務があることを認識させ、奨学金の「貸与」ではなく、教育資金の「融資」といった形にする。教育ローンでは多様な教育資金のニーズに対応でき、入学前にまとまったお金が融資され、借入額の上限も大きいいため、より多くの学生が利用することが可能となる。また、大学教育に見合った成果として生涯所得が増加することで、滞納の発生を減らす。奨学金から教育ローンに変えることで支給額を増やし、金銭的な理由やそれに伴う学業不振で大学を中退する学生を減らすことができる。また、民間の資金の活用で公的な資金（税金）の負担を減らすことができる。

4. 高齢者向けの安全安心な金融商品としての教育投資信託「EIT」¹⁴

4-1 教育投資信託「EIT」の仕組み

前章で述べたように、学生向けの教育ローンの原資となる「教育投資信託（EIT）」（EIT: Education Investment Trust）を提案する。EITは高齢者の余裕資金の運用先となることを目的としており、学生に資金が流れることで世代間の交流を図る。

- ① 高齢者には余裕資金があり、その運用先となる教育投資信託 EIT を設立する。最低の投資額は 100 万円以上とする¹⁵。
- ② EIT は高齢者から投資された資金を学生に低金利で融資する（図 3-1 参照）。
- ③ EIT は教育ローンであり、学生には社会人となってから返済する義務があることを認識させる。
- ④ EIT は大学毎や特定の目的に合わせて設立する。例えば、自分の母校に投資して後輩を支援したい人は、各大学向けの EIT に投資する（図 3-1 参照）。また、女子教育の振興やジェンダー問題のような特定の問題解決に関心がある人には、女子大学のグループを対象にした EIT に投資する。同様に科学技術の振興のために理系の大学に投資するといった具体的なテーマ毎の EIT を設立する（図 3-2 参照）。
- ⑤ EIT から貸与する学生の選定は各大学にて、大学の成績である GPA や高校の成績を基準に決定する。
- ⑥ 学生は卒業後に EIT に返済する。

⑦EIT の価格は返済の状況により変動する。返済率の悪い大学の EIT は価格が下がり、投資対象として望ましくなくなる。

4-2 教育投資信託「EIT」のリスクヘッジ^{16 17}

一般の投資信託は株式や債券で構成されるため株価変動による価格変動のリスクがあるが、EIT は投資信託ではあるが学生に対する融資が目的であるため、収益率は高くはないが、価格変動のリスクは低く、安全安心な金融商品である¹⁸。特に、貸し倒れのリスクを低くするために、GPA の優秀な学生に貸与する¹⁹。また、教育資金の融資をファンド化することで個人同士のやりとりをなくし、トラブルが生じるリスクを減らす²⁰。EIT は自分で資金を運用しなくて済むため、投資の初心者にとってハードルが低い。

EIT を大学毎に設立し、GPA 等の優秀な学生に貸与することで、大学の評価にも繋がる。優秀な大学は優れた卒業生を輩出し、EIT の返済がしっかりできることが大学の信用になる。確実な返済で EIT の評価が高まれば投資額も増えて、さらに学生への融資を増やすことができ、優秀な学生を集めることにつながる。現在は評価の低い大学であっても、EIT の価値を高めることでランクを上げることが可能になる。既存の独立行政法人日本学生支援機構の奨学金は大学の差をつけず、平等・公正を重視するが、EIT では大学や個人の努力によって市場におけるファンドの価値が上がるようにすることで、悪平等とされない公正な評価で資金が配分されるようにする²¹。EIT の価格や取扱金融機関等は投資信託や REIT²²と同じように日本取引所グループのホームページや各大学のホームページから見るようにする²³。また、大学の評価が市場における競争原理で行われるため、非効率な大学の退出を促すことになり、教育水準の向上につながる。さらには、大学のグループ化や合併等の再編の促進にもなる。

JASSO の貸与型奨学金の貸与利率は 1% 以下であるが、それよりも高い 2~3% とする。住宅ローン程度の金利に設定することで、返済可能でかつ収益も確保できる。EIT の収益率が低いことから、その公共性を考えて利益は非課税とし、かつファンドの手数料は 0.2% と通常よりも安くする。借りる側の学生は、金利が低い代わりに取扱金融機関に口座を作る義務を負う（図 3-3 参照）。金融機関にとっては社会人になってからの継続的な取引につながる。

融資であるために貸し倒れのリスクをゼロにすることはできないが、信用保証協会のようなシステムを設けることで返済できない時のリスクを減らす。EIT は単なる投資ではなく世代間の交流を目的とする。そのため EIT の運用報告書には単なる投資の決算だけでなく、借りている学生の活躍を掲載することで貸与している学生のことを知るようになる²⁴。投資した高齢者には EIT が老後の安定した資金になることだけでなく、自分のお金が次世代を育成

し、社会への参加を実感することで生き甲斐にもなるというメリットがある。価値観の多様化で生涯独身の人が増えるため、自分の支援した学生の活躍は自分の子どものことのように感じることもできる。また、生涯独身や子どものない夫婦であれば遺産が残るため、その遺産を EIT にて有効活用することもできる。例えば、独身や子どものない高齢者が遺産を大学に寄付する場合、生前に EIT を購入し、それを大学に寄付するのである。また、高齢者は EIT を担保にリバースモーゲージを行うことができるようにすることで、より多くの資産を EIT に投資することができる²⁵。

大学にとっては、大学の資金を EIT に投資することで奨学金を給付でなく貸与にすることができ、より多くの学生に貸すことが可能となる(図 3-4 参照)。また、EIT は投資信託なので、大学の財産になる。そのため、EIT を担保に融資を受けることができる²⁶。どうしても資金が必要になれば、EIT を市場で売却することで資金を得ることもできる²⁷。

5. ESG 投資としての「EIT」による SDGs の実現²⁸

EIT は高齢者向けの投資信託だけでなく、企業の ESG 投資としても活用できる。ESG 投資とは、投資先を単に収益率だけで選ぶのではなく、環境や資源への配慮 (Environment)、労働環境の向上や女性の活躍促進 (Social)、法令順守による企業統治 (Governance) の観点から選ぶ投資である。EIT に企業の投資も受け入れることで、企業にとっては ESG 投資となり、企業の社会貢献にもつながる。また、EIT への投資に積極的な企業は就職活動における学生に向けたアピールにもなる。

大学を運営する学校法人にとっても、大学独自の奨学金制度を設けている場合はその予算を EIT に投資することにより、自分で奨学金を設ける必要がなくなり、効率的な運用かつ ESG 投資となる。

大学教育によって人々の能力を高めることで社会の多くの課題を解決することができる。現在は SDGs²⁹の実現が課題となっている。EIT にとってより多くの人々に大学教育を受けさせることは以下の SDGs の実現に貢献する (() 内は実現できる SDGs の目標である)。教育機会の平等な社会の実現になる (4. 質の高い教育をみんなに、5. ジェンダー平等を実現しよう、10. 人や国の不平等をなくそう)³⁰。教育水準が向上することで個々人の所得が増加し、貧困の問題を解決できる (1. 貧困をなくそう、10. 人や国の不平等をなくそう)。教育により個々人の生産性や創造性を向上させることで新製品の開発や新規産業の育成、経済の成長につながる (8. 働きがいも経済成長も、9. 産業と技術革新の基盤を作ろう)。

<参考文献>

1. 内田樹・岡田斗司夫『評価と贈与の経済学』徳間書店 2013年
2. 大内裕和『奨学金が日本を滅ぼす』朝日新聞出版 2017年
3. 王帥『中国における大学奨学金制度と評価』東信堂 2016年
4. 柏木亮二『フィンテック』日経文庫 日本経済新聞出版社 2016年
5. 川村遼平・大内裕和・木村達也『ブラック企業と奨学金問題－若者たちは、いま－』KTC中央出版 2014年
6. 金融広報中央委員会『大学生のための人生とお金の知恵』金融広報中央委員会 2019年
7. 久米忠史『年収200万でもあきらめない！子どもを大学に行かせるお金の話』主婦の友社 2012年
8. 久米忠史『奨学金借りる？借りない？見極めガイドーここが知りたかった107のQ&Aー』合同出版 2015年
9. 久米忠史『奨学金まるわかり読本2021ー借り方・返し方・活かし方徹底アドバイスー』合同出版 2021年
10. 小林雅之『進学格差ー深刻化する教育費負担ー』ちくま新書 筑摩書房 2008年
11. 小林雅之編著『教育機会均等への挑戦ー授業料と奨学金の8カ国比較』東信堂 2012年
12. 近藤由美『世の中を良くして自分も幸福になれる「寄付」のすすめ』東洋経済新報社 2014年
13. 今野晴貴『ブラック奨学金』文藝春秋 2017年
14. 奨学金問題対策全国会議編『日本の奨学金はこれでいいのか？ー奨学金という名の貧困ビジネスー』あけび書房 2013年
15. 橋木俊詔『日本の教育格差』岩波新書 岩波書店 2010年
16. 橋木俊詔・松浦司『学歴格差の経済学』勁草書房 2009年
17. 本山勝寛『今こそ「奨学金」の本当の話をしよう。ー貧困の連鎖を断ち切る「教育とお金」の話ー』ポプラ社 2018年
18. 矢野眞和『大学の条件ー大衆化と市場化の経済分析ー』東京大学出版会 2015年
19. 山崎史郎『人口減少と社会保障 孤立と縮小を乗り越える』中央公論新社 2017年

<参考ホームページ>

1. アクサ生命保険株式会社『人生100年の歩き方』「老後資金は何にどれくらい

- 必要？考えておきたい老後に必要なお金のこと」2019年10月16日
<https://www.axa.co.jp/100-year-life/wealth/20191016/>, 2021年9月28日最終閲覧
2. @DIME「アルバイトしたくてもできない大学生が増加、コロナ禍で変わるバイト選びの基準」2021年5月7日
<https://dime.jp/genre/1133612/>, 2021年9月28日最終閲覧
3. アムンディ・次世代教育関連ファンド、愛称：みらいエデュケーション
<https://www.amundi.co.jp/fund/100118.html>, 2021年9月28日最終閲覧
4. NHK『クローズアップ現代』「No.26 “奨学金破産”の連鎖で一家破産!？」
<https://www.nhk.or.jp/gendai/special/26/index.html>, 2021年9月28日最終閲覧
5. 金融審議会市場ワーキング・グループ報告書「高齢者における資産形成・管理」金融庁 2019（令和元）年6月3日
https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20190603.html, 2021年9月28日最終閲覧
https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20190603/02.pdf, 2021年9月28日最終閲覧
6. 公益社団法人日本経済研究センター、慶応義塾大学教授 駒村康平「社会保障2040年問題 団塊ジュニア引退がもたらす一大危機」2019年1月30日
<https://www.jcer.or.jp/blog/komamurakohei20190130/html>, 2021年9月28日最終閲覧
7. 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成29年推計）』2017年
http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp, 2021年9月28日最終閲覧
8. 大和総研、金融調査部 主任研究員 鈴木文彦「団塊ジュニア世代が70代になるとき 逆ピラミッド年齢構成の衝撃」2021年4月7日
https://www.dir.co.jp/report/column/20210407_010639.html, 2021年9月28日最終閲覧
9. 中日新聞「〈ユースク〉学費なぜ高いまま コロナ禍で大学教育の質低下」2020年10月25日 <https://www.chunichi.co.jp/article/142908>, 2021年9月28日最終閲覧
10. 独立行政法人日本学生支援機構ホームページ
<http://www.jasso.go.jp/>, 2021年9月28日最終閲覧
11. 独立行政法人日本学生支援機構「平成26年度学生生活調査」2016年、「平

成 28 年度学生生活調査」2018 年、「平成 30 年度学生生活調査」2020 年、
https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/index.html, 2021 年 9 月
28 日最終閲覧

12. 内閣府『高齢社会白書』各年版

<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.html>, 2021 年 9 月 28 日
最終閲覧

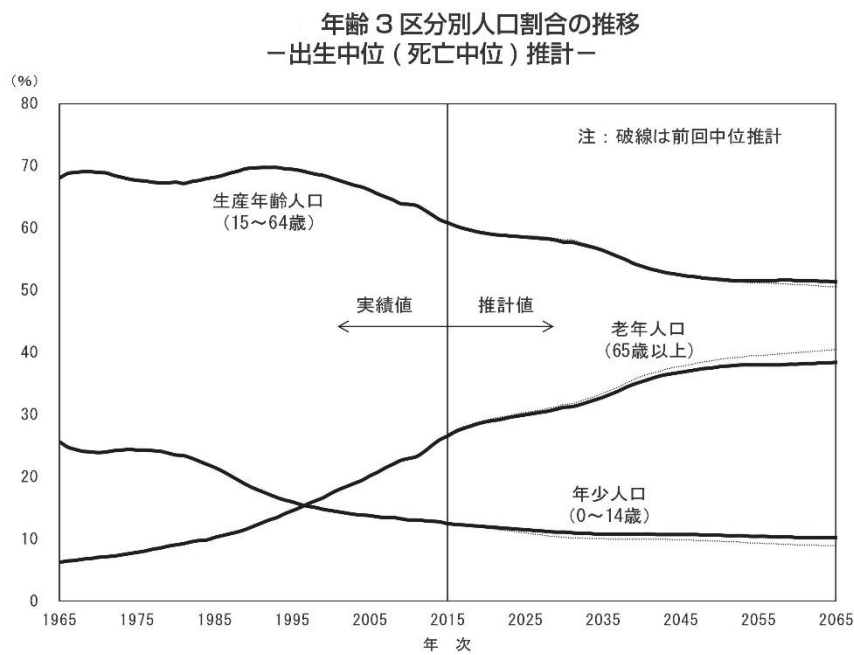
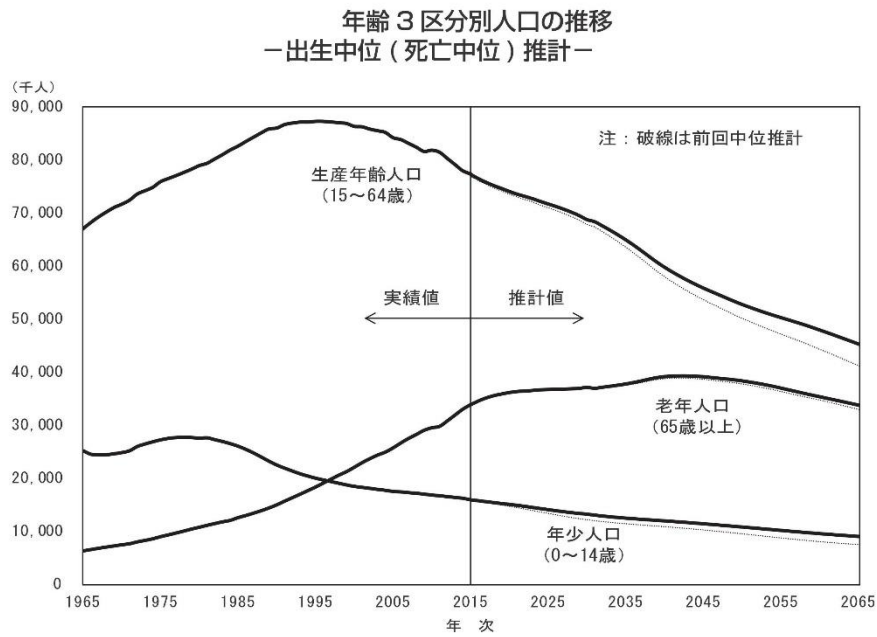
13. 日本取引所グループ 銘柄一覧

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/issues/01.html>, 2021 年 9 月
28 日最終閲覧

14. 文部科学省『学校基本調査』（令和 3 年度（速報）、2021 年 8 月 27 日公開）

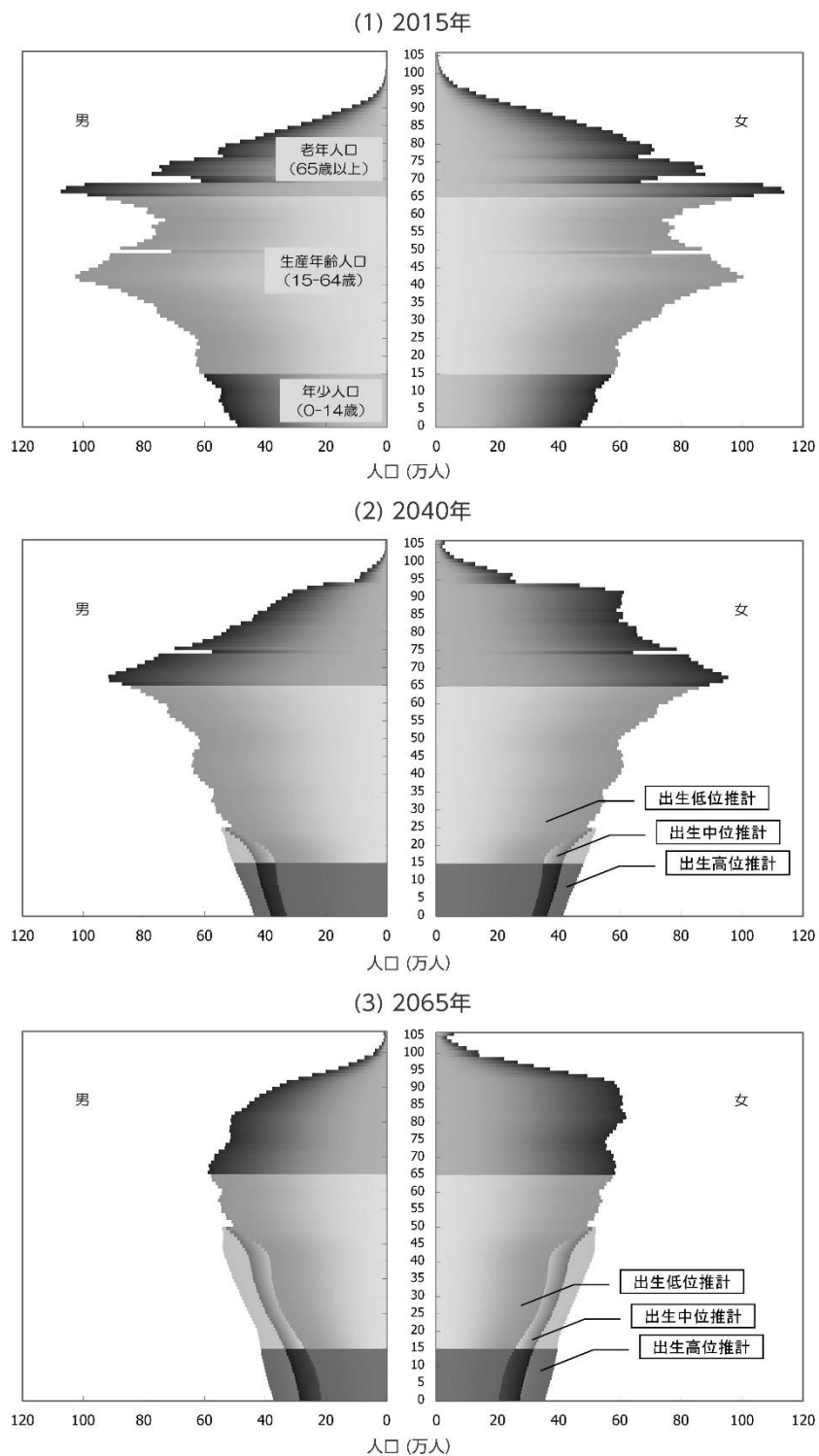
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm, 2021
年 9 月 28 日最終閲覧

図1 年齢3区分別人口と人口割合の推移—出生中位（死亡中位）推計—



出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成29年推計）』
2017年

図2 人口ピラミッドの変化：出生3仮定（死亡中位）推計

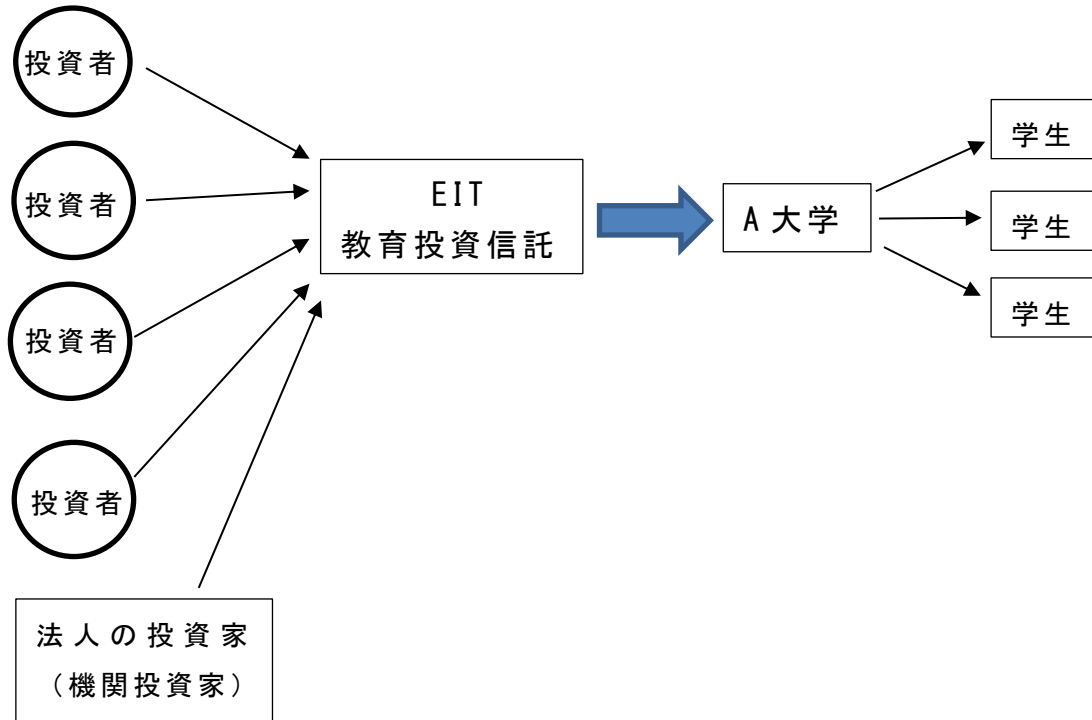


出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成29年推計）』
2017年

図 3—1 「教育投資信託」EIT のイメージ図

タイプ 1 特定大学型

自分の出身大学（母校）等を支援したい投資者

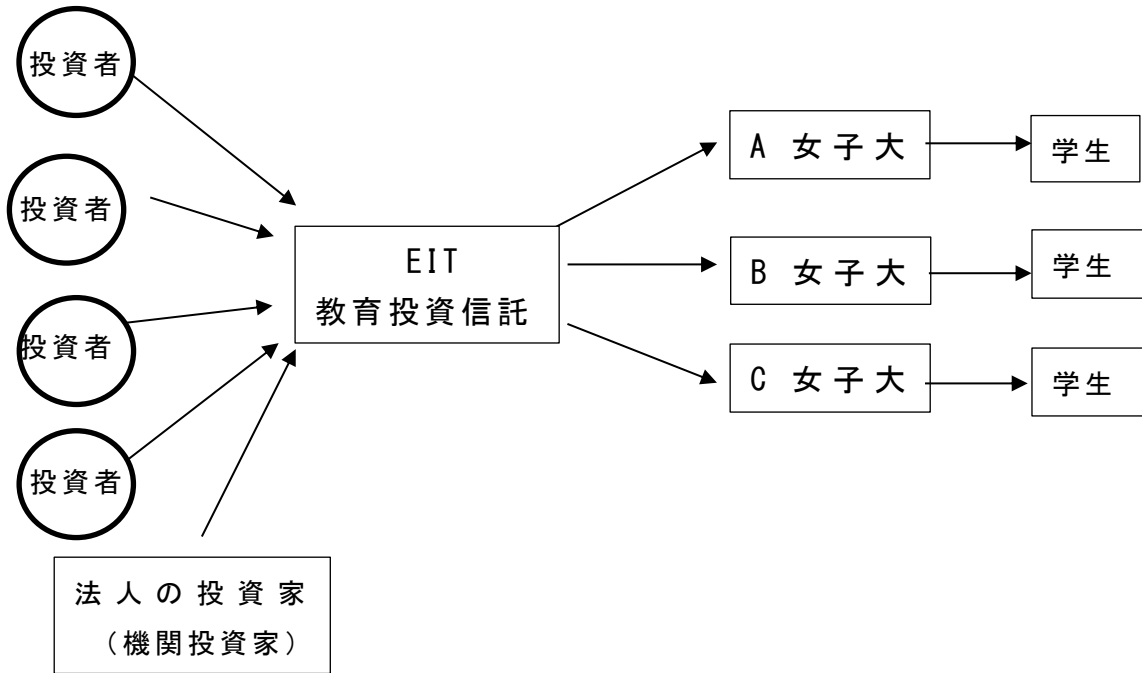


出典：筆者作成

図3—2 「教育投資信託」EITのイメージ図

タイプ2 特定グループ型

特定の目的を持って支援したい投資者 例、女子大学、理系大学



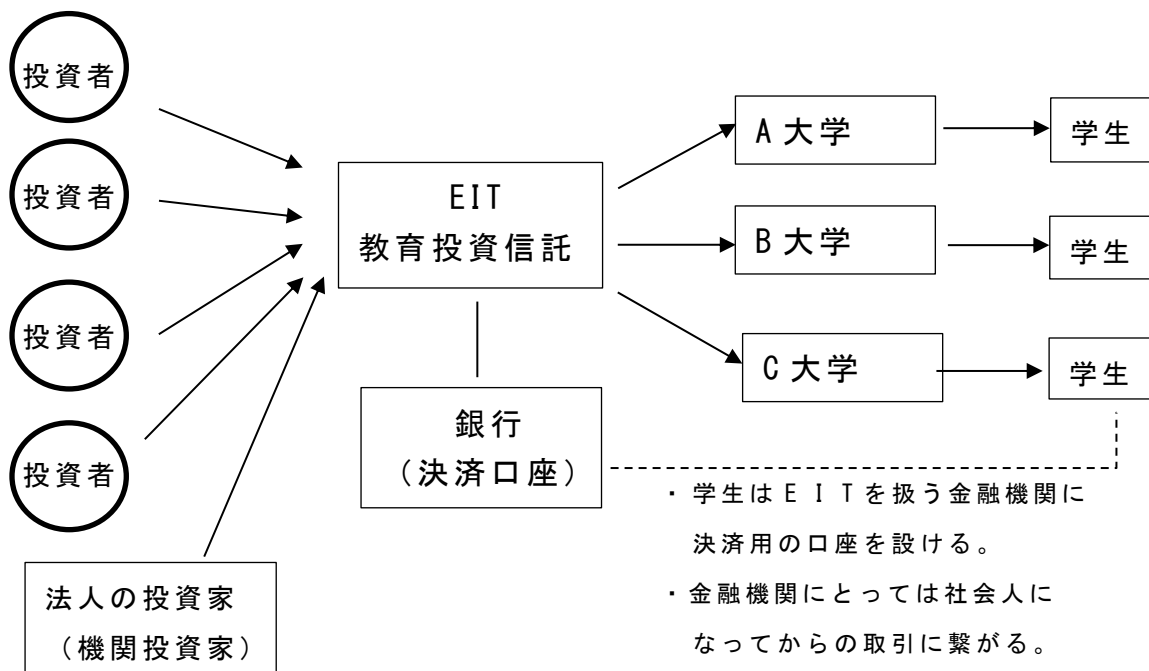
出典：筆者作成

図 3—3 「教育投資信託」EIT のイメージ図

タイプ3 一任型

支援する大学はファンドに一任する（ファンドは目的をもって募集する。

例、特定の支援を目的、収益性を重視、リスク管理を重視）

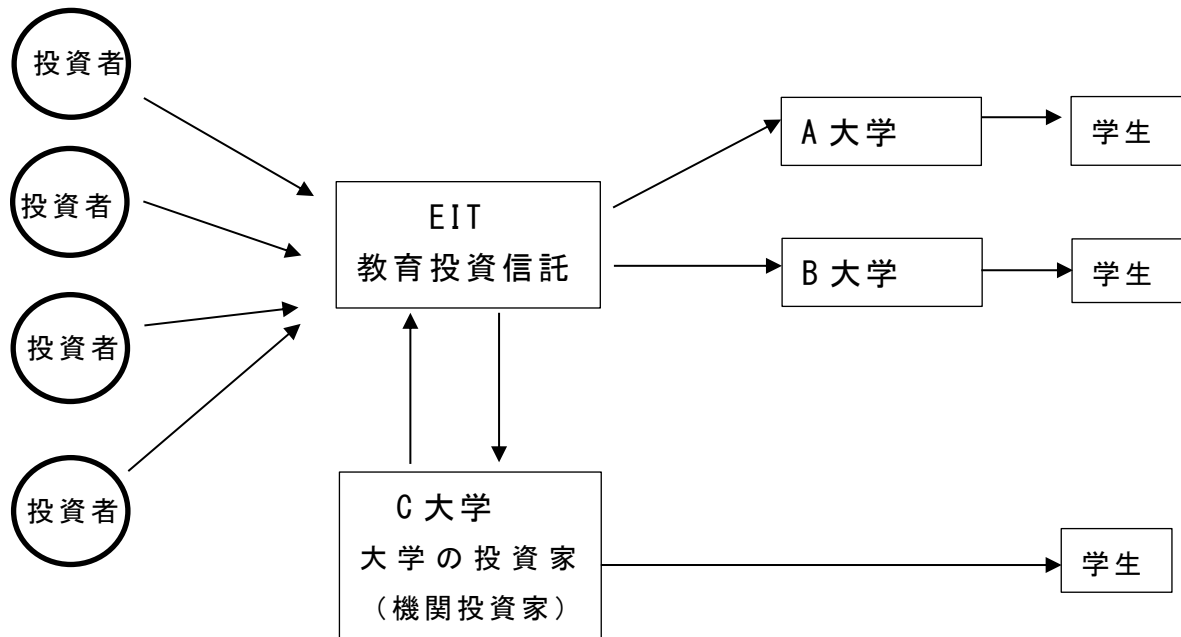


出典：筆者作成

図3—4 「教育投資信託」EITのイメージ図

タイプ4 大学による自己投資型

大学自身が機関投資家として投資する場合もある



出典：筆者作成

表 1 「教育投資信託」EIT と既存の奨学金・教育ローンとの比較

	「教育投資信託」	独立行政法人日本学生支援機構の奨学金 (貸与型・第一種奨学金は無利子第二種奨学金は有利子)	民間の教育ローン
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 融資額が自由に設定できる。 ・ 低利子で融資が受けられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査が厳しくないため借りやすい。 ・ 無利子や低利子で借りられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 融資額が自由に設定できる。 ・ 親の資産等が担保になれば融資が受けやすい。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全体の融資額に限られる場合には学内での選考が厳しくなる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 借りやすいために、返済の義務があるという意識が低くなりやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 融資の審査が厳しい。 ・ 奨学金に比べて利子が高い。

出典：筆者作成

表 2 「教育投資信託」EIT のメリット

投資 する 高 齢 者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益率は低いが、リスクの低い投資となる。 ・ 個人同士のやりとりがないため、トラブルリスクを減らすことができる。 ・ 自分自身で資金を運用する必要がないため、初心者でも始めやすい。 ・ 自分のお金が学生の教育費になるという面から社会貢献ができ、高齢者の生き甲斐となる。 ・ 自分のお金が次世代を育成し、かつその収益が老後の安定した資金になる。 ・ 信用保証のシステムがあるため、投資したお金は必ず戻ってくる。
学生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の奨学金制度よりも借りやすい。 ・ 学費を借りてそれを返すことを意識することで、勉学や就職活動への意欲が高まる。 ・ 返済できない時のリスクを信用保証のシステムにより、減らすことができる。
大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでのように、奨学金の制度や資金を大学が用意しなくても良い（大学自身の予算でなくて済む）。 ・ よい EIT を持つことは大学の信用にもつながり、知名度も広がる。 ・ 大学が EIT に投資すれば大学自身の資産となる。
銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生が決済（返済）用の口座を設けることで、社会人になってからの継続した取引が可能になる。 ・ 投資家の口座も設けることで取引の機会が広がる。
投資 する 企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ESG 投資となり、社会貢献につながる。 ・ EIT への投資に積極的な企業は就職活動における学生に向けたアピールになる。
社会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育費を受益者負担にすることで社会的費用（税金による負担）を削減できる。 ・ 教育機会の平等な社会の実現になる。 ・ 教育水準が向上することで個々人の所得が増加し、貧困の課題を解決できる。 ・ 教育水準が高まることで生産性や創造性が向上し、新製品の開発や新規産業の育成、経済の成長につながる。

出典：筆者作成

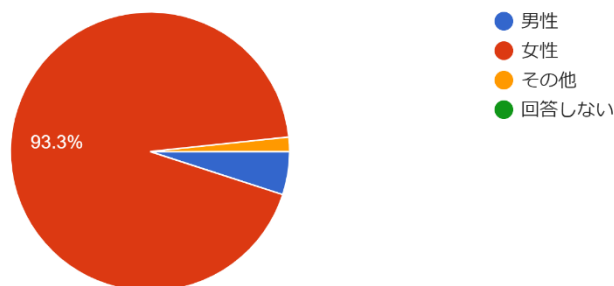
資料 奨学金に代わる「教育投資信託」に関する意識調査

奨学金に代わる「教育投資信託」の提案のために、奨学金や投資に関するアンケート調査を行った。アンケートはインターネットにて実施し、60名の回答を得た。

記述回答に関しては、誤字等は修正している。

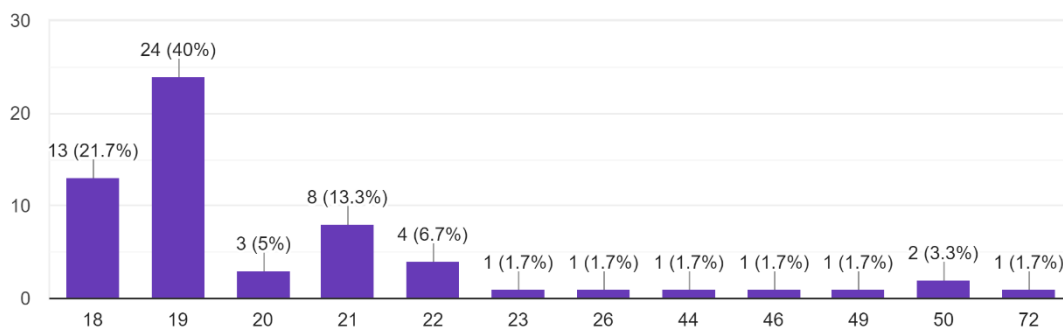
1. 性別（必須回答）

性別
60件の回答



2. 年齢（必須回答）

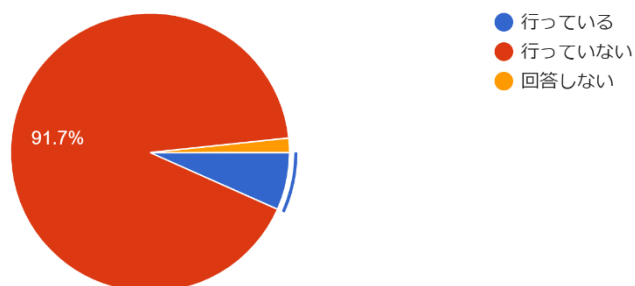
年齢
60件の回答



ゼミのツイッター等で呼び掛けたインターネットによる調査のため、女子大学の学生である若い女性の回答が多くなった。高齢者の回答が少ない。

3. 現在、投資を行っていますか。(投資とは株式、投資信託等の所有、賃貸不動産への投資等のことです。)

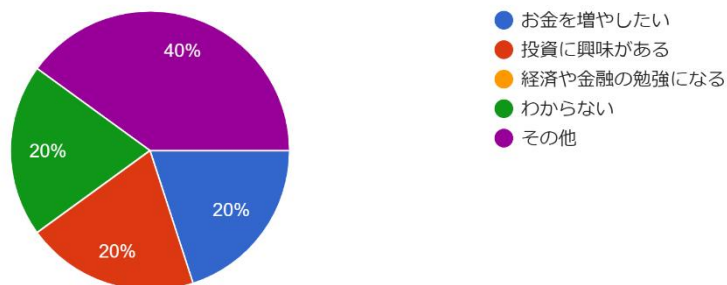
現在、投資を行っていますか。(投資とは株式、投...等の所有、賃貸不動産への投資等のことです。)
60件の回答



回答者は学生が多いため、「行っていない」が91.7%と多い結果となった。

4. 投資を行っている方は、理由をお答えください。

投資を行っている方は、理由をお答えください。
5件の回答



その他

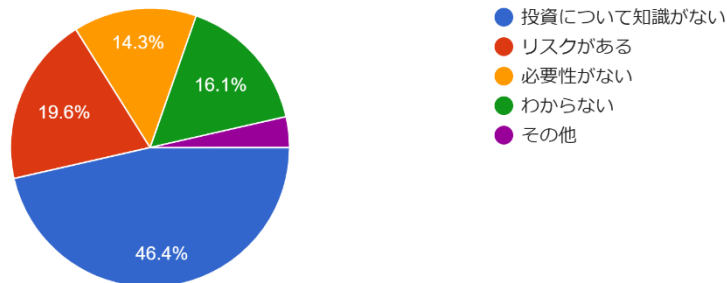
- ・おじいちゃんがやっていたためその影響で。
- ・親から譲渡された株式をそのまま運用しているだけ。

「お金を増やしたい」、「投資に興味がある」、「わからない」が各20%であり、「その他」は40%であった。家族が投資を実際に行っていると、投資について興味や影響を持ち、運用するケースがみられた。

5. 投資を行っていない方は、理由をお答えください。

投資を行っていない方は、理由をお答えください。

56 件の回答



その他

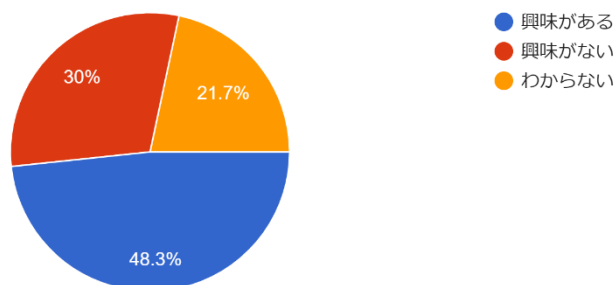
- ・オリンピックが終わったら下がると言われていたので、それから始めようと思っていた。
- ・分からないから。
- ・楽天証券が 20 歳でないとできなかったため。

「投資について知識がない」が圧倒的に多く 46.4%であり、次いで「リスクがある」19.6%、「必要性がない」14.3%、「わからない」16.1%であった。投資についての知識がない人が多いという結果であり、投資に関する情報等を様々な形態で発信していく必要がある。また、奨学金等のお金とかかわる機会が増えてくる中学生・高校生に早めに金融に関する教育を行う必要があることも示された。

6. 投資信託に興味がありますか。(投資信託とは、金融機関が投資家から資金を集めて、株式や債券等で運用し、収益を投資家に分配するものです。)

投資信託に興味がありますか。(投資信託とは、金...で運用し、収益を投資家に分配するものです。)

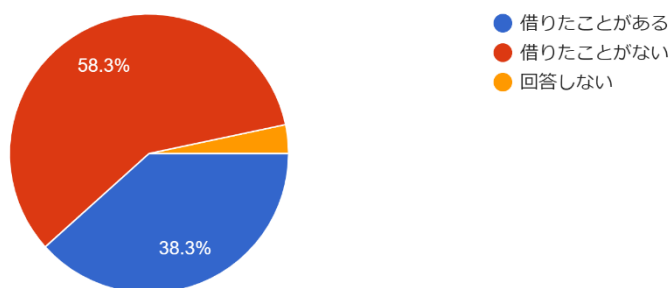
60 件の回答



「興味がある」48.3%、「興味がない」30.0%、「わからない」21.7%であり、約半数が投資信託に「興味がある」と回答しており関心は高いが、一方で約半数は「興味がない」「わからない」との回答で投資信託への理解の低さを示している。このことは前の質問の投資や金融に関する知識の不足によるものと考えられる。

7. 奨学金を借りた経験がありますか。(高校、大学、貸与型、給付型いずれかを借りた経験があれば。)

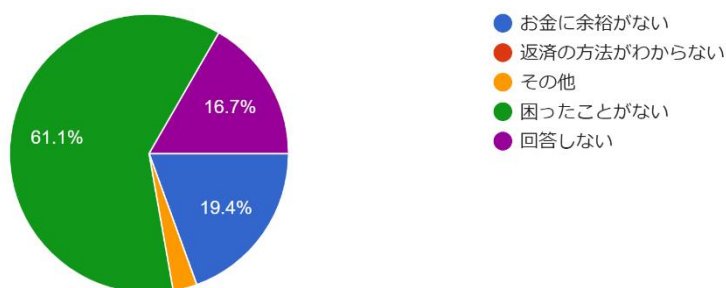
奨学金を借りた経験がありますか。(高校、大学、...与型、給付型いずれかを借りた経験があれば。)
60件の回答



「借りたことがある」38.3%、「借りたことがない」58.3%であり、約半数の学生が奨学金を借りている状況よりも調査対象はやや借りている者が少ない。

8. 奨学金を返済する際に困ったことがあれば、その理由は何ですか。

奨学金を返済する際に困ったことがあれば、その理由は何ですか。
36件の回答



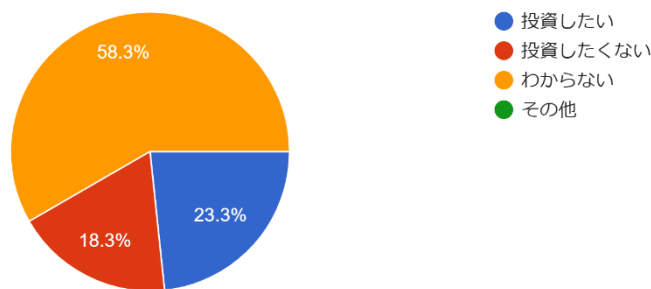
その他

- ・まだ返す時期になっていない

調査対象は大学に在学中の学生が多く、まだ返済時期になっていないため「困ったことがない」という回答が61.1%と多い。一方で「お金に余裕がない」19.4%と経済的な理由を挙げている者が多い。

9. 次世代を支援する「教育投資信託」の設立を考えています。具体的には高齢者の余裕資金を集めて若者世代（大学生）に教育資金として融資するものです。「教育投資信託」に投資したいかをお答えください。

次世代を支援する「教育投資信託」の設立を考えて...育投資信託」に投資したいかをお答えください。
60件の回答



その他

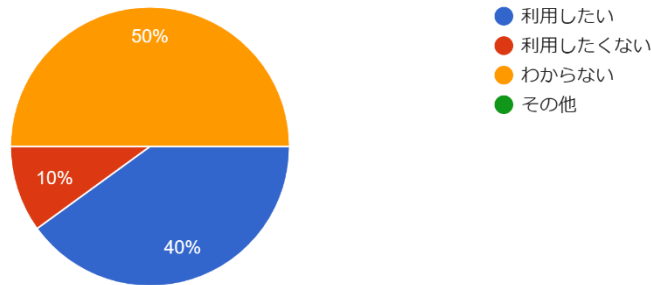
- ・ 将来の夢に向けて頑張る生徒を支援したい。

「わからない」という回答が58.3%と最も多く、「投資したい」23.3%、「投資したくない」18.3%となった。今回のアンケート調査では「教育投資信託」の詳細を説明していないために十分な意図が伝わらなかったためと考えられるが、その中でも2割以上の学生が「投資したい」と回答しており、その意義と必要性が示された。

10. 「教育投資信託」は奨学金に代わり教育ローンとして融資額を一定の範囲内で自由に設定し、低金利で融資します。また、信用保証制度で返済できなくなった場合に対応します。「教育投資信託」を利用したいかをお答えください。

「教育投資信託」は奨学金に代わり教育ローンとし...育投資信託」を利用したいかをお答えください。

60件の回答



「わからない」が50.0%と最も多く、「利用したい」40.0%、「利用したくない」10.0%となった。前述のように「教育投資信託」について十分に伝わっていないためにわからないという回答が多くなっているが、それを除けば約4割が利用したいと回答しており、「教育投資信託」が奨学金に代わる教育ローンとして十分に利用される可能性があることが示された。

11. 「教育投資信託」に関して、改善したらよい点やご意見など自由にお書きください。

- ・投資信託についての知識はあまりないのですが、なぜ教育投資を行う対象が高齢者だけなのかが気になりました。絞らない方がより多くの学生に対して資金支援が行えるのではないかなと思いました。
- ・高齢者の余裕資金を集めるとあるが、高齢者のメリットはあるのか
- ・もっと勉強する機会を増やすといいと思う
- ・若者たちからすれば将来的にメリットはあると思えたけど、もし自分が高齢者だったら、この「教育投資信託」に融資した場合のメリットをもっと詳しく知りたいと感じました。
- ・奨学金と比較した際のメリット・デメリットがほしいです。奨学金を利用したことがないため、あえて投資にする意味が分からないと感じました。
- ・低金利の数値は不明だが、1、2%ならば銀行に預金するよりは良いかもしれないが、融資に見合う学生かを判断したいし、大学には残念ながら、下位の大学ほど低収入の印象があるし歴史が浅い大学はOB・OGは少ないので投資を募るのは困難。国立や有名私大にばかりに投資家が集まり格差になるかもしれない。投資家にとってのメリットを詳しくして欲しい。損得で動く人が大半だと思うし、このシステムは寄付に近い印象がある。資産家は寄付で好印象をアピール

する人もいるし、相続税等の対策で税務署に搾取されるよりかマシと考える人もいるのでその人たちにどうアプローチをかけるかが重要。

12. 奨学金、教育ローン、投資や老後資金に関して、ご意見など自由にお書きください。

- ・投資先はだれが決めますか？投資がうまくいかなかったらどうなりますか？
- ・条件があるのがしんどい

・今後、年金を受給することが困難になることが予想されるので、老後資金の重要性を若い世代に教えるべきだと感じる。

・日本とアメリカで投資の割合を比較すると認識が全く違い、日本でいう奨学金のように投資がもっと身近になるよう投資教育を進めることが大切だと考える。

- ・奨学金に利子が付く事が理解できない

・私は奨学金、教育ローンを利用したことはないが、友人は借りていた。ご両親には感謝していたし、就職活動に目一杯励んでいた印象がある。返済せざるを得ない状況がプレッシャーでもあるが、自分の能力や社会性を磨くには素晴らしいシステムだと思う。

投資は胡散臭い、不動産ならまだしも信用できないものが多い。詐欺や手数料で会社は稼いでいるので投資家がしっかり納得できるものでないと私は投資できない。

考察

今回の調査は回答者が女子大学に在学中の学生が多いために、借主の立場からの意見となった。また、限られた質問の中で「教育投資信託」の詳細を伝えることができなかつたため、高齢者・学生それぞれに対するメリット・デメリット、現在ある奨学金制度との違い等の「教育投資信託」の仕組みに関する疑問や意見が多くあった。

そのような制約の下ではあるが、「教育投資信託」を利用したいという者は多く、「教育投資信託」が制度化できれば奨学金に代わる教育ローンとして十分に利用される可能性があることが示された。

また、「教育投資信託」の仕組み以前に、投資とは何か、投資＝怖い・損をするリスクが高いなどマイナスイメージが定着しており、奨学金制度の詳細についても知られていないなど金融・経済に関する知識の欠如や制度への認知度の低さが示された。金融経済教育を推進することで正しく判断ができるようにな

れば、投資する高齢者にとっても、借りる学生にとっても「教育投資信託」への理解が深まり、魅力的な金融商品となると考えられる。

11. 「教育投資信託」に関する改善等の提案に関しては、高齢者だけでなく様々な世代から投資を受けた方がよいという意見があった。長い人生を生きる上で、老後の資金等の必要性から、貯蓄から投資へという流れの中で投資の促進するために、高齢者を対象とした安全安心な金融商品として「教育投資信託」を考えたが、他の世代にも広げていくことでより普及を図ることが可能である。

アンケート調査の回答者の多くが大学生であったが、「わからない」等、投資に関する知識が不足しているという回答が多い。前述のように貯蓄から投資へという流れの中で投資の促進のためには金融や経済の知識を高める金融経済教育が必要であり、「教育投資信託」の利用は実践的な金融経済教育となり、皆が金融を活用できる「金融包摂」の実現にも貢献する。

注

¹ 国立社会保障・人口問題研究所の『日本の将来推計人口（平成29年推計）』
http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.aspに基づいている。

² 山崎史郎『人口減少と社会保障 孤立と縮小を乗り越える』中央公論新社
2017年、公益社団法人日本経済研究センター、慶応義塾大学教授 駒村康平「社会保障2040年問題 団塊ジュニア引退がもたらす一大危機」2019年1月30日
<https://www.jcer.or.jp/blog/komamurakei20190130/html>、大和総研、金融調査部 主任研究員 鈴木文彦「団塊ジュニア世代が70代になるとき 逆ピラミッド年齢構成の衝撃」2021年4月7日他に基づいている。
https://www.dir.co.jp/report/column/20210407_010639.html

³ 金融審議会市場ワーキング・グループ報告書「高齢者における資産形成・管理」金融庁 2019（令和元）年6月3日
https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20190603.html、
https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20190603/02.pdf、アクサ生命保険株式会社『人生100年の歩き方』「老後資金は何にどれくらい必要？考えておきたい老後に必要なお金のこと」2019年10月16日
<https://www.axa.co.jp/100-year-life/wealth/20191016/> に基づいている。

⁴ コロナ禍により通常授業を行うことは難しくオンライン授業へシフトしている。よって大学の施設や機材を利用することはなく、教授による対面授業もなくなったにもかかわらず、大学の学費、施設費はコロナ禍以前と同じ金額を支払うというのは不自然であるという声が多く的大学生から寄せられている。にもかかわらず、「日本私立大学連盟は2020年9月、授業料は「オンラインや対面などの一授業科目の履修を単位として積み上げたものではなく、学位授与を見据え、準備を含めた総合的な教育環境を提供するための経費」と説明し、施設設備費は「単なる利用料としての経費ではなく、将来の設備充実のための投資資金」と位置付けた。」中日新聞「<ユースク>学費なぜ高いまま コロナ禍で大学教育の質低下」より引用している。2020年10月25日

<https://www.chunichi.co.jp/article/142908>

⁵ アルバイトの雇用主が自分の店の仕事がうまくまわることを優先して、学生の将来を考えずに使い捨てるような仕事の与え方をすることがあり、「ブラックバイト」と呼ばれている。「ブラックバイト」については川村遼平・大内裕和・木村達也『ブラック企業と奨学金問題－若者たちは、いま－』KTC 中央出版 2014年、大内裕和『奨学金が日本を滅ぼす』朝日新聞出版 2017年に基づいている。

⁶ @DIME「アルバイトしたくてもできない大学生が増加、コロナ禍で変わるバイト選びの基準」2021年5月7日 <https://dime.jp/genre/1133612/>に基づいている。

⁷ 文部科学省『学校基本調査』（令和3年度（速報）、2021年8月27日公開）の「大学の都道府県別学部学生数」に基づいている。「大学の都道府県別学校数及び学生数」は学部のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含んでおり、約292万人である。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm

⁸ 投資信託とは個人投資家や機関投資家から集めた資金を専門家が株式や債券等に分散して運用し、配当や売却益を得る金融商品である。何に投資するかで投資信託の特徴が決まる。株式等の価格変動の大きな投資対象に投資すればリスクは大きい、リターンも大きく、債券等の価格変動の小さな投資対象に投資すればリスクは小さい、リターンも低い。

⁹ 本章で述べたような奨学金に関する事情は高校生の段階では認識しておらず、知らないで借りる者が多いことが奨学金に関する様々な問題を引き起こしている。教育ローンである「教育投資信託」を設けることで金融に関する知識が必要になり、金融教育にもつながる。

¹⁰ 『学生生活調査』は全国の学生を対象に、学生生活の状況を把握することで学生生活支援事業の充実のための基礎資料を得る目的で、独立行政法人日本学生支援機構が隔年で実施している。

https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/2018.html

¹¹ NHK『クローズアップ現代』「No.26 “奨学金破産”の連鎖で一家破産!？」

<https://www.nhk.or.jp/gendai/special/26/index.html>に基づいている。

¹² 今野晴貴『ブラック奨学金』文藝春秋 2017年他に基づいている。

¹³ NHK『クローズアップ現代』「No.26 “奨学金破産”の連鎖で一家破産!？」

<https://www.nhk.or.jp/gendai/special/26/index.html>で紹介された神奈川大学が全国の大学生を対象にインターネットで行った調査の「授業料や生活費を稼ぐためのアルバイトによって学業に支障をきたした」と答えた学生は約6割、「金銭的な事情で中退も考えたことがある」と答えた学生は約2割に基づいている。

¹⁴ 資料「奨学金に代わる「教育投資信託」に関する意識調査」のアンケート調査において、「教育投資信託」の投資家をなぜ高齢者に限定するのかという回答があった。資産に余裕のある高齢者を主な対象としているが、より若い壮年層や若年層も対象とすることは可能である。

¹⁵ 最低の投資額を100万円とした理由は、大学の年間の学費が約100万円であり、一人分の学生の学費を賄うことを想定したためである。例えば、2,000万円の投資を行えば20人の学生を支援することになるというわかりやすさがある。大学としてもEITに数千人からの投資を受ければ、必要とするほぼ全ての学生に支援を行うことができる。規模の大きな大学であれば数万人、数十万人の卒業生がおり、多くの支援が期待できる。また、建物や設備に数億円、数十億円の寄付を行う個人がいるが、EITへの投資として寄付することで、多くの

学生が学費の心配なく大学で学べるようになる。

¹⁶ 資料「奨学金に代わる「教育投資信託」に関する意識調査」のアンケート調査において、10. 「教育投資信託」を利用したいかという質問に対して、制度の理解が十分ではなかったために「わからない」という回答が50%と多かったが、「利用したい」という回答が40%あり、その意義とメリットが理解されている。

¹⁷ 「教育投資信託」EITと既存の奨学金・教育ローンとの比較は表1で行っている。

¹⁸ 教育関連の企業に投資するファンド（例、アムンディ・次世代教育関連ファンド、愛称：みらいエデュケーション

<https://www.amundi.co.jp/fund/100118.html>）はある。それに対してEITは株式に投資しないため、価格変動のリスクを抑えることができる。

¹⁹ 成績が優秀な学生は社会人になって安定的な収入を得て確実に返済する可能性が高い。

²⁰ 例えば、教育資金を親戚等で融資する場合があるが、返済のトラブルが生じるケースがあり危惧が生じる。

²¹ 住宅ローンが住宅金融支援機構の住宅ローンと民間の住宅ローンがあるのと同じように、教育ローンも独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の奨学金とEITの二本立てにする。

²² REIT（Real Estate Investment Trust、不動産投資信託）とはオフィスビルや商業施設、マンション等の不動産に投資し、賃貸料収入や不動産の譲渡益を収益とする金融商品である。

²³ 日本取引所グループ 銘柄一覧

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/issues/01.html> には各種の金融商品の価格が掲載されている。

²⁴ 大学の広報誌等を同封することでもよい。

²⁵ リバースモーゲージとは、自宅（不動産）を担保に生活資金を借入れ、自宅は継続して住み続け、死後に担保である自宅を売却して借入金を返済する仕組みである。同様に、生活資金を借り入れて、死後にEITにて清算することができるようにする。

²⁶ 大学は学生にお金を貸しながら、銀行からもお金を借りることができる。

²⁷ 大学は入学金・授業料等で数十億円、数百億円の収入があり、また、巨額の資産を保有しており、運用により収益を得ている。しかし、2007年から2008年にかけてのリーマン・ショックで、金融派生商品（デリバティブ）の運用に失敗して数十億円といった巨額の損失を出した大学もある。金融派生商品のようないリスクの高い金融商品でなく、「教育投資信託」に投資することが、収益は少ないが安全な資産運用となり、また、学生に対する厚生にもなる。

²⁸ 「教育投資信託」EITの各主体にとってのメリットは表2に整理している。

²⁹ SDGs（エス・ディー・ジーズ）とは Sustainable Development Goals の略であり、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年の15年間に達成する17の目標と169のターゲットである。SDGsの17の目標は、1. 貧困をなくそう、2. 飢餓をゼロに、3. すべての人に健康と福祉を、4. 質の高い教育をみんなに、5. ジェンダー平等を実現しよう、6. 安全な水とトイレを世界中に、7. エネルギーをみんなに。そしてクリーンに、8. 働きがいも経済成長も、9. 産業と技術革新の基盤を作ろう、10. 人や国の不平等をなくそう、11. 住み続けられるまちづくりを、12. つくる責任、つかう責任、13. 気候変動に具体的な対策を、14. 海の豊かさを守ろう、15. 陸の豊かさも守ろう、16. 平和と公正をすべての人に、17. パートナーシッ

プで目標を達成しよう、である。

³⁰ 資料「奨学金に代わる「教育投資信託」に関する意識調査」のアンケート調査において、投資信託や奨学金等の金融に関する知識の不足や制度への理解の不十分さが示された。「教育投資信託」は投資家である高齢者と借主となる学生の両者の金融経済知識を高める金融経済教育となり、皆が金融を活用できる「金融包摂」の実現にもつながる。